

P. バラン「經濟進歩と經濟餘剰」によせて

岡 稔

經濟進歩の觀點から、今日の世界經濟をながめると、大まかにいって3つの發展傾向がみられる。ひとつは社會主義陣營諸國のめざましい經濟的進歩であり、第2は數世紀にわたる經濟的後進性を脱却しようとして模索しつつある植民地・從屬諸國であり、第3はいわゆる先進資本主義諸國の發展の停滞傾向がそれである。このような現實は經濟學者にたいして、ひとつの基本的な研究課題を示唆している。すなわち、有名なアダム・スミス以来の問題、諸國民の富の性質と原因の研究がそれである。ところが不幸なことに經濟學者がこのような問題にたちむかおうとすると、アダム・スミス以来すでに2世紀に近い歲月を経ているというのに、いまなお彼は「全くの素手で」この問題ととりくまなければならない。というのは、從來の「純粹經濟學」が「靜態的均衡分析」や「完全競爭の模型」などの論議に終始して、こういった社會經濟的變動過程の解明に必要な分析道具を發展させることを忘ってきたためである。したがって、さしあたりわれわれは、こういった種類の問題の解明に役立ちそうな古い單純な概念の再検討からことをはじめるほかないということになる。

以上が、ポール・バランの論文「經濟進歩と經濟餘剰」の基本的問題提起である。從來からも、前記の3つの發展傾向のひとつひとつについては、多くの理論的・實證的研究がおこなわれてきた。しかし、それらをひとまとめにして「諸國民の富の性質と原因」を問題にしたものはあまりないようであるから、バランの問題提起はたしかに時宜をえた興味あるものといえるであろう。彼は第I節において2, 3の概念規定をおこない、第II節、第III節においてはこれらの概念を用いて、過去および現代の歴史的問題に分析を加えている。以下においては、まず、バランの主張の要點を簡単に要約し、最後に2, 3の批判的コメントを加えることにする。

1

バランは、まず、經濟進歩を「財およびサービスの

1) この規定は、ピグーやC. クラークの規定よりもむしろかつてスター・リンが第18回黨大會報告で示唆した規定に近い（*Вопросы ленинизма. издание одиннадцатое, стр. 577—9.*）。なおクラークの規定にたいするバランの批判はp. 46—7の脚註で詳論されている。

人口ひとりあたり產出高の増加」と定義し（p. 46）¹⁾、つぎに、この經濟進歩をもたらす要因として、つぎの3つをあげている。

(a) 利用される資源總量の増大（この場合、生産組織や技術は變化しないものとする）。これは、たとえば、從來利用されていなかった資源（労働力や土地）が生産過程にひきいれられた場合である。

(b) 組織上の方策による、資源1単位あたり生産高の上昇。これは、たとえば、労働者をあまり生産的でない部面からもっと生産的な部面に移すとか、労働日を延長するとか、栄養條件の改善とか、労働者にたいする刺戟の強化とか、生産合理化による原料・燃料などの節約などによって達成される。

(c) 社會の技術的武器の強化。これはさらに2つに分れて、(i) 磨滅した施設がヨリ能率的なものに代置される場合と(ii) 新しい生産施設が現存のものに追加される場合、とがある。

(a), (b), および(c) の(i) は——現實には必ずしもそうとはかぎらないが——本來は、純投資をともなわないものとみなさるべきであり、一方、(c) の(ii) は純投資そのものである。ところで、この4つの要因は現實には相連關して働くから、產出高の増大のうち、いくばくがどの要因によるものであるかをいちいち判定することはできがたいが、にもかかわらず最後の要因（つまり純投資）が經濟的成長にとって最も重要な源泉であることは、疑問の餘地のない事實である。だが、純投資は、社會の總產出高と社會の消費および磨滅した生産施設の代置をあわせたものとの差額（つまり經濟餘剰）のうちから支辨される。したがって、「純投資の大きさと性質は經濟餘剰の大きさと利用法によってきまる」（p. 48）ということになる。

ところで、「經濟餘剰」の概念には、バランによると、3つのヴァリアントがある。すなわち、

(a) 現實的經濟餘剰 (actual economic surplus)。これは社會の actual current output と actual current consumption との差額と定義される。したがって、それ

は current saving と同義であり、具體的には、生産施設や在庫品、國際收支バランス、および金保有高の増加というような形で存在する。つまり、それは當該期間内に社會の富に附加されたいっさいの資産である。現實的經濟餘剰は、大きさや構造には大きな變動があるが、有史以來いかなる時期にも存在したのであり、それはまた必要な資料さえあれば、統計的測定の可能なものである。

(b) 潛在的經濟餘剰²⁾ (potential economic surplus)。これは「所與の自然的・技術的情況のもとで、實際に雇傭されたところの生産諸資源を使うことによって、生産できたであらうところの產出高とどうしても必要な消費 (essential consumption) とみなされるべきものとの差額」(p. 48) と定義される。潛在的經濟餘剰は具體的にはつぎの 3 つの形態で存在する。(1) 社會——主として高額所得層——の過剰消費 (excess consumption)。(2) 不生產的勞働者の存在によって社會が失う產出高、(3) 當該經濟組織の不合理性と浪費性による產出高の喪失がこれである。明かに、潛在的經濟餘剰のこの 3 つの存在形態を検證し測定するのは容易なことではない。というのは、潛在的經濟餘剰という概念そのものが、すでに現存社會秩序をこえるものであり、ヨリいっそう合理的な經濟秩序を豫想しているからである。つまり、「どうしても必要な」とか「生產的」とか「合理的」とかいう概念は、當該社會制度にたいして相對的なものであり、たとえば封建制にとって「合理的」であったものがブルジョア社會の見地からは非合理的とみなされ、またブルジョア社會にとって「生產的」なものでも社會主義社會にとっては不生產的となるからである。

だが、バルンは潛在的經濟餘剰も、必ずしも全く抽象的な、測定不可能なものとは考えていない。たとえば、「どうしても必要な消費」は、生活水準が一般に低いところでは、カロリーやその他の榮養單位、衣服、燃料、住居面積、などで割定することができるし、また消費水準がかなり高くて高度に分化している場合でも、社會的に「見ぐるしくない暮らし」をするのに必要な實質所得額を判定することは不可能なことではない。これは戰時經濟とか戰後の難境などという非常事態に直面した場合、すべての國で實際におこなわれたことである。「不可知

2) いうまでもなく、バルンの「現實的經濟餘剰」とマルクスの餘剰價値とは、概念としても次元を異にし、また量的にも一致しない。それは、たとえばバルンの「現實的經濟餘剰」の中には、マルクスの M_K と M_V (つまり、餘剰價値のうちで資本に轉化されないで不生產的に消費される部分と追加可變資本に轉化される部分) が含まれていないという一事をとつてみても明らかである。

論的潔癖家や『消費者主權』の崇拜者にとって、克服しがたい障害もしくは許しがたい恣意的專斷のあらわれとみえることでも——科學的研究と常識的判断にとっては全く雑作ないものである。」(p. 50) とバルンは主張している。「不生產的勞働」と「生產的勞働」の區別についていえば、バルンは「生産過程に直接に關係のある活働をしないで(または非必需財の生産に從事して)、社會の經濟餘剰の一部によって養われている人々」(p. 50) を不生產的勞働者とみなすことによって解決している(この場合、もちろん「不生產的」というのは社會にとって「不必要的」とか「無用な」とかいう意味ではない)。測定にあたっては、職業別人口分布を參照することによって、政府職員、軍人、聖職者、などの不生產的勞働者は容易に檢出できるし、廣告關係の從業者、ブローカー、商人、美容院、などの類はいくぶん困難があるにしても、必要な資料を蒐集するに十分な文獻がないわけではない。實際問題として、「生產的」と「不生產的」との分界線をどこにひくかという問題は困難ではあるが、戰時經濟においてはやはりこの問題にたいしても實際的な解決が與えられた。たとえば、動員にあたって、生產的勞働者の動員をさけて、不生產的勞働者を動員するとか、勞働者をヨリ重要な職場に移すとか、その勞働の重要度に應じて配給カードに差別を設ける、などというのがそれである。潛在的經濟餘剰の第 3 の形態(當該經濟組織の不合理性と浪費性による產出高の喪失)は、設備過剰、生産物が不合理なほど多種多様に分化しているために大規模生産による節約が十分に利用できること、獨占市場によって保護されている企業の不能率性、競爭による施設の重複、資本價値保存慾もしくは產出高擴大の抑制によって技術的進歩の十分な利用が阻止されること、などに具體的にあらわれる。この型の潛在的餘剰は、おそらく、測定がいっそう困難で、また、非常事態に際しても、決して十分には動員されない。

(c) 計畫的經濟餘剰 (planned economic surplus)。これは「所與の技術的・自然的情況のもとで、いっさいの利用しうる生産資源の計畫的な『最適』(optimum) 利用によって、達成しうる社會の『最適』產出高と選ばれたある一定の『最適』消費量との差額」(p. 52) と定義される。計畫的經濟餘剰を現實化するための條件は、前記の 2 者の場合とは甚しく異なる。第 1 に、それは產出高の極大化を求めない。つまり、生産機構のてってい的合理化、あらゆる種類の不生產的勞働の廢止、過剰消費の大々的減殺がおこなわれる反面、勞働日の自發的短縮、天然資源の保護、有害な生産作業の意識的廢止がおこなわれるからである。第 2 に、それは消費を「どうしても

必要な」水準に縮小しようとはしない。だが、最も決定的な相違は、それが「利潤極大化のメカニズム」によって生みだされるものではなくて、社會的計畫によって決定されるという點にある。その大きさは、社會がどれだけ生産し、どれだけ消費し、どれだけ貯蓄することにきめるかによって決定されるから、資本主義のもとでの現實的經濟餘剰より大きいこともあるれば、小さいこともあります、またゼロになることさえあります。

以上が、バランの經濟餘剰の3つのヴァリエントである。

2

經濟的成長の觀點からみて最も重要なのは、さきにのべたように、經濟餘剰の大きさと利用様式 (size and mode of utilization) である。バランは古代社會から社會主義社會にいたるまでの社會發展の全時代にわたって、經濟剩餘の大きさおよび利用様式と經濟的成長との關連について簡単な分析を加えている。

歴史はじまって以來、經濟餘剰は常に存在したのであり、最も初期の歴史的段階においても、それはいろいろな耐久財の形をとって存在した。當時の低水準の生產力を以てなお餘剰を生むことができたのは、消費水準がなおいっそう低かったことによるが、それはいうものの當時においても潛在的餘剰は現實的餘剰をうわまわっていた（職業的戰士や聖職者の存在がこれを證明している）。その後の歴史は、潛在的餘剰と現實的餘剰との開きが大きくなったり小さくなったりしながら、たえず潛在的餘剰が増大してきたことを示している。封建制から資本主義への移行は經濟餘剰の大きさと利用様式に根本的な變化をもたらした。古典派經濟學者によれば、經濟餘剰の極大化とその能率的な利用によって急速な經濟進歩を可能ならしめるという點に、興隆期のブルジョア秩序の存在意義があったのであり、彼らの考えでは、具合よく機能している資本制社會においては、現實的經濟餘剰と潛在的經濟餘剰が一致するはずであった。競争は產出高の極大化と浪費の一掃を保證し、磨擦的不均衡を別にすれば完全雇傭は不斷に維持され、労働者間の競争によって賃銀は生存に必要な最低限に釘づけにされ、封建地主の打倒によって經濟餘剰の不生産的浪費にはピリオドがうたれ、資本家の節儉と投資意志は競争機構によって強制的に確保されているようにみえたし、また、國內ではたえず新しい投資機會がひらけ、海外では新大陸の開發が無限の投資を吸收する「底なしの壺」のようにみえた當時にあっては、有利な投資のはけ口の不足などということは考えも及ばないことであった。

だが、獨占段階に入ると、光景がかなりちがってくる。經濟餘剰造出の機構は未だかってないほどに強化・完備されたが、經濟餘剰の利用條件も一變した。高度の工業化がなしとげられた先進資本主義國では、有利な投資機會が著しく狹隘化した。もちろん、技術的にみても必要であり、社會的にも望ましい、いろいろなプロジェクトがたくさんあるということは事實であるが、重要なことは今や資本主義のもとでこれらのプロジェクトを實現することが——たとえ全く不可能ではないまでも——ますます困難になっているという點にある。獨占段階における投資減退の經濟的原因については、いろいろ議論が分れるにしても、投資が經濟餘剰を十分に利用しえないという事實はあらゆる傾向の經濟學者の認めるところである。だが、投資を阻害するのは「純經濟的」要因だけではないとバランは強調している。すなわち、戰爭、社會革命、植民地革命、労働運動、などの社會的・政治的條件を度外視して、獨占段階の投資を問題にすることはできない。ことに、社會主義國家が現實に存在し、發展しているという事實は、百の宣傳にもまさって、資本家階級の不安定性を増大し、現存社會制度が無限につづくものではないという意識をひろめた。シュムペーターのいい方にしたがえば、こういった「風土」のもとでは、資本家は投資したり、長期のプロジェクトに從事したりすることを躊躇する。そこで、投資が現實的經濟餘剰を下まわる場合には、デプレッショ�이おこって、產出高と利潤を低下させ、餘剰をその利用水準にまで低下させることによって「自動的補正作用」を及ぼす。このようにして、投資が現實的經濟餘剰の大部分かまたは全部を吸収するようになれば、生産施設の擴大と餘剰の増大がおこるが、それは結局、投資不足の問題を擴大された規模で再現することになるだけである (p. 57)。

投資が現實的經濟餘剰を下まわる場合に、不況をさける可能性はバランによれば、つぎの3つである。

(1) 大衆消費の増進（絶對的増進ではなくて總產出高にたいする相對的増進）による現實的經濟餘剰の縮減。これは實質賃銀の上昇と利潤の引下げを意味するから、個々の資本家がなしうるところではない。だが、その反面、バランによれば、労働組合の賃上げ鬭争は、個々の資本家グループの激烈な反対にぶつかるとはいえ、それにもかかわらず、獨占資本主義の條件のもとでは「安定化機能」(p. 58) をはたすのである。

(2) 實現的經濟餘剰の海外輸出。これはもちろん普通の輸出入貿易ではなくて、金との交換かまたは收益が海外で投下される場合にかぎられる。だが、海外投資は結局、一時しのぎにすぎない。海外投資が商業上の失敗や

政治的混亂によって無に歸してしまわぬかぎり、いつかは投資からの収益（ならびに最終的償還）が國內の經濟餘剰利用の問題をいっそう悪化させる時がくるからである。

(3) 資本家の過剰消費の増大、不生産的労働の擴大、および生産・分配機構の浪費と不合理性の増進による、現實的經濟餘剰の縮減。これは個々の資本家のなしうるところではなく、國家の介入をまたねばならない。そして國家支出中の最大のものは軍事支出である。

獨占段階における經濟餘剰の利用様式について、以上にのべたことからして、2つの結論が生れる。すなわち、ひとつは獨占段階になると資本主義は現實的經濟餘剰を經濟的成長のために利用しえないということがこれであり、第2に個々の企業は莫大な經濟餘剰を獲得するが、自らの力ではそれを十分に利用しえない（投資にも、大衆消費にも、資本輸出にも、不生産的労働と浪費の増進にも）ので、「その仕事の大半は國家に委ねられる」ということがこれである。J・M・ケインズ——「獨占資本主義のリカアドオ」とバランはよんでいる(p. 60)——の「新しい經濟學」は本質的には、國家のこの新しい機能の「みごとな理論的合理化」にはかならなかった(p. 60)。だが、いずれにせよ、この莫大な經濟餘剰の處分を委ねられた國家にたいして、支配階級の側から緊密な統制を加えることが必要となり、ここにブルジョア民主主義をファシズム的もしくは準ファシズム的政治機構に轉化させる決定的な原動力がある。

このようにして、かつての競爭的資本主義のもとで存在した經濟成長條件が、先進資本主義諸國では完全に瓦解しさったとすれば、それはまた後進資本主義諸國においては、かつて實現されたことがないのである。古典的資本主義の成長條件のうちで、後進諸國で實現されるのは、住民の生活水準を生存に必要な最低限もしくはそれ以下に釘づけにするということだけである。そこには生産の増大と合理化をおしすすめる野心的な實業家の生き生きとした競爭もなければ、競爭に強いられた蓄積もない。したがって、未開發諸國では、潛在的經濟餘剰はきわめて大きいが、現實的經濟餘剰は——總產出高中の比率はかなり大きいとはいえ——絶對的には小さい。潛在的經濟餘剰は(1)半封建的地主の浪費（過剰消費と不生産的労働者の維持）、(2)資本家階級の浪費、(3)莫大な不生産的労働者の維持（不能率な官僚・軍事機構と腐敗した政府）に蕩盡され、一方、現實的經濟餘剰の相當部分は外資にたいする配當および利子として海外に流失する。このようにして、純投資に用いうる現實的經濟餘剰の量はきわめてわずかになる。

これにひきかえて、東歐および中國の戰後におけるめざましい發展は、バランによれば、潛在的經濟餘剰の效果的な動員によるものである。革命前の支配階級の過剰消費の一掃、莫大な不生産的労働者の生産面への移轉、生産機構のてつていて的合理化、大規模化による節約、資本逃亡および外資にたいする利子・配當金支拂の消滅、などがこれである。だが、人民民主主義諸國はもちろん、ソ同盟においても、現實的經濟餘剰が潛在的經濟餘剰と完全に均等化しているわけではない。バランによれば、かかる均等化は「可能でもなければ望ましくもない」(p. 61)のであり、潛在的餘剰のある種の要素は社會の福祉と進歩にとって缺くべからざるものであり、社會主義社會においても、それは縮小しないで逆に擴大する（この場合、マルクスが『ゴータ綱領批判』の中でのべた、文化教育關係の支出増加がいわれているのである）。ことに、現實にみられるように、社會主義國が内外からのありうべき破壊工作と攻擊にそなえて行政・軍事機構を維持せざるをえない以上、潛在的經濟餘剰を全面的に、現實的經濟餘剰の増大もしくは消費の擴大に充用しえないことは明かである。社會主義體制が完成し、内外の脅威が消失した時にはじめて、「現實的經濟餘剰は計畫的經濟餘剰と一致する」(p. 62)——後にのべるように、このバランの表現の意味は理解しがたい——のである。

最後に、いちおうの實際的結論としてつぎのように主張される。重要なことは、「現實的經濟餘剰の極大化はそれ自體としては何も望ましいことではない」(p. 62)ということである。「未開發諸國にとつても先進諸國にとっても、おなじく緊急に必要なことは、投資の擴張もしくは必要消費の擴張のために、潛在的經濟餘剰を動員することである」(p. 62)。そして、もし潛在的經濟餘剰を再分配して必要消費の増進にふりむけても、人口1人あたりとしては些細なものにすぎないとすれば、將來における總產出高の増進を期して、さしあたりはほとんどいっさいの經濟餘剰を生產投資にふりむけるのが賢明であろうということになる。

最後に、バランはつぎのような總括的結論を下している。すなわち、從來の歴史をかえりみると、「社會の經濟餘剰を領有・管理する立場にいながら、これを生産的に投下して、生産諸力の發展をはかるという機能を忠實にはたしえなかつた階級は、おそかれはやかれ、壓倒的な社會的勢力によってこの『信任』を剥奪された」(p. 62)ものである。そこで、もし「資本家階級が巨大な經濟餘剰を獲得できるにもかかわらずそれを十分に合理的に利用することができないなら、資本家階級がこの厄介な經濟餘剰を何とか處分しようとして戰争と破壊と筆舌につ

くしがたい悲惨事をひきおこすなら、そして資本家階級が現在行っているような投資活動について、過剰消費とか法外な浪費とか資本逃亡とかいうような、途方もない手数料をとりたてるなら——社會はその經濟餘剰の管理権を自らの手に奪取して、その利用を計畫化機關に委ねるようになるであらう」(p. 62) と。

3

以上において、ほんの骨組みだけであるが、バランの主張の概略を紹介した。私はバランが現代世界經濟のきわめて興味ある、そして根本的な問題を率先してとりあげ、個々の論點についても、しばしば鋭い洞察と機智に富んだ批判を與えていることを、否定するつもりはない。だが、また必ずしもバランの見解に與みしない點も少くない。ここでは二、三の基本的な點についてだけ簡単にのべることにする。

第1に、バランの概念構成についてであるが、現實的經濟餘剰と潛在的經濟餘剰と計畫的經濟餘剰というバランの3つの經濟餘剰のヴァリアントには、形式的にみても明かに缺陷があるようにおもわれる。つまり、「現實的」と「潛在的」とは、たしかに相對應する概念であるが、「計畫的」というのは「非計畫的」に對應するもので、經濟餘剰造出の樣式に關する規定である。したがって、非計畫的に（たとえば資本主義的市場機構をとおして）生産される經濟餘剰について、「現實的」と「潛在的」との區別があるように、「計畫的」に生産される餘剰にも同じ區別が可能である（つまり、4つの組合せがありうる）。さきに私が「現實的經濟餘剰と計畫的經濟餘剰の一一致」というバランの表現 (p. 62) に疑問をさしはさんだのはこのためである。

だが、さらに一步を進めてみると、「計畫的」とか「非計畫的」とかいう區別は、經濟餘剰造出の樣式を専ら形式的に規定しているにすぎず、もし資本主義のもとでの經濟餘剰の問題と社會主義のもとでのそれとを適確に對比しようとするなら——そして明かにバランはこのことをある程度まで意圖していたようにおもわれるが——經濟餘剰造出の動因、生産發展の動因、經濟進歩の動因にまで掘り下げる必要があるようにおもわれる。バランは適切にも、計畫的餘剰が「利潤極大化のメカニズム」によって生みだされるものではないことを指摘したが、私はこのような見地が「經濟餘剰の諸ヴァリアント」の規定にあたって終始念頭におかれるべきであったと考えるのである。換言すると、バランは經濟餘剰の「大きさと利用樣式」が經濟進歩にたいしてもつ決定的な意義をしばしば指摘しているが、むしろ size と mode of utilization

だけではなくて、その「獲得（もしくは生產）の樣式」についてもっと配慮すべきであったとおもわれる。經濟餘剰の「大きさと利用樣式」は結局、その「生產の樣式」によって規定されるのではなからうか？

以上要するに、バランの概念構成には若干の形式上の混亂と分析の不十分さがあるようにおもわれる。經濟餘剰の造出の樣式とその大きさと利用の樣式が經濟進歩に及ぼす影響を歴史的發展の全時代にわたって比較検討するには——私はこのような問題提起と研究が有益なものであることを否定しない——超歴史的に妥當する概念としては「現實的餘剰」と「潛在的餘剰」の2つにとどめ、各社會體制における餘剰造出機構の實質的差異に應じて、たとえば「利潤極大化機構」のもとでの「現實的餘剰」と「潛在的餘剰」、あるいは社會的欲求充足の極大化をめざして動く經濟社會における「現實的餘剰」と「潛在的餘剰」等々について、分析と比較研究をすすめた方が、おそらくよかつたであらう。

私は潛在的經濟餘剰の3つの形態についても、またその可測性についてはなおさらであるが、バランの主張に十分承服しえないが、ここではふれない。私はバランの概念構成についてのせんさくにこれ以上立入ることをやめて、直ちにバランの主張を吟味するにあたっての第2の論點にすすむこととする。それはバランの諸概念が現實問題の解明にいかほどの實質的な有用性を發揮したかという點である。

バランは產業資本主義時代の急速な經濟的成長を保證した條件や獨占段階におけるその停滞、後進諸國の資本主義の特殊性と東歐や中國における急速な經濟進歩の原因について、いちおうの解答を與えているが、これらの點についてのバランの分析は大たいにおいて、常識的なもの以上のものではない。いいかえれば、これらの現象の分析にあたって、バランの獨自の概念構成が明らかに實質的な利用價値を發揮した形跡はほとんど見出せないのである。彼は最後の個所で、先進國にとつても未開發諸國にとつても緊急を要するのは潛在的經濟餘剰を動員して、生産投資の擴張もしくは必要消費の引上げにむけることであり、さしあたりは消費の向上よりも投資にふりむけるのが賢明であろうとのべているが、これがバランの分析から生れたほとんど唯一の實際的處方箋であるようにおもわれる。これはつまるところ、經濟進歩を達成するには浪費をきりつめて、それを生産的投資にふりむけるべきだということにはかならないが、これはあまりにも自明なことである。だが、純經濟的な面にかぎって論ずるかぎり、おそらくこれ以外に經濟進歩の妙策があろうとはおもえない。今日、先進諸國においても未開

發諸國においても、ひとしく緊急の必要事となっているのは、潜在的經濟餘剰を生産投資や消費の増進のために動員することではなくて、このような動員を明かに妨げている社會的・政治的條件を廢棄して、これを可能ならしめる條件をつくりだすことである。もしこの點にまで掘り下げずに、單に「潜在的餘剰の動員」という自明の理を説くことに終始するなら、それは經濟學と經濟學者の無力を告白するだけである。

バルンは獨占資本主義のもとでの投資を左右する客觀的諸條件を無視して、ナイーヴな議論をする一部の自由主義者（J. K. ガルブレイスやディヴィド・リリエンソールを彼は例にあげた）を痛烈に批判している——「技術的にみても可能なら、社會的にみてもまた望ましいようなさまざまの企業を數えたてるのは、社會的・政治的真空の中での『計畫化』に從事する自由主義的技術家や經濟學者の典型的な氣晴しである。」(p.56) と。したがって、もし問題の鍵がバルンのいうように潜在的經濟餘剰の効果的動員の成否にあるのなら——先進諸國の停滯と植民地諸國の後進性と社會主義諸國の發展の原因がすべてこの點にあるのなら——單に、潜在的經濟餘剰の動

員の必要を指摘することから一步すすめて、この動員を可能ならしめる方法と手段を明かにしなければならない。だが、この點の論證を十分成功的におこなうためには、獨占資本主義諸國や後進諸國の經濟進歩の停滯の原因についても、社會主義諸國の急速な進歩の原因についても、バルンがここでおこなったよりももっと綿密な分析が必要であろう。

以上、私はバルンの概念構成そのものとそれを用いてえられた分析成果について、否定的なことばかりのべたが、だからといってバルンの主張が一顧にも値しないというのは正しくないだろう。獨占資本主義の停滯について、後進資本主義諸國の特殊性について、社會主義經濟の成功の祕密について、バルンの分析がわれわれに多くの新しいことを教えているとは必ずしもいい難いが、經濟進歩と經濟餘剰の連關を廣汎な歴史的パースペクティヴのもとで吟味することは、史的唯物論の問題を考えてゆく場合や、エンゲルスのいわゆる「廣義の經濟學」の問題を論ずるにあたって、没すべからざる一論點となるであろうことは疑いないからである。